



資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

2025/7/31現在
追加型投信／国内／株式

設定日 2015/9/25

償還日 2025/9/26

決算日 原則9月26日

基準価額
(前月末比) 21,957円 (+552円)

純資産総額
(前月末比) 1,846百万円 (+36百万円)

設定来高値 22,052円 2025/7/24

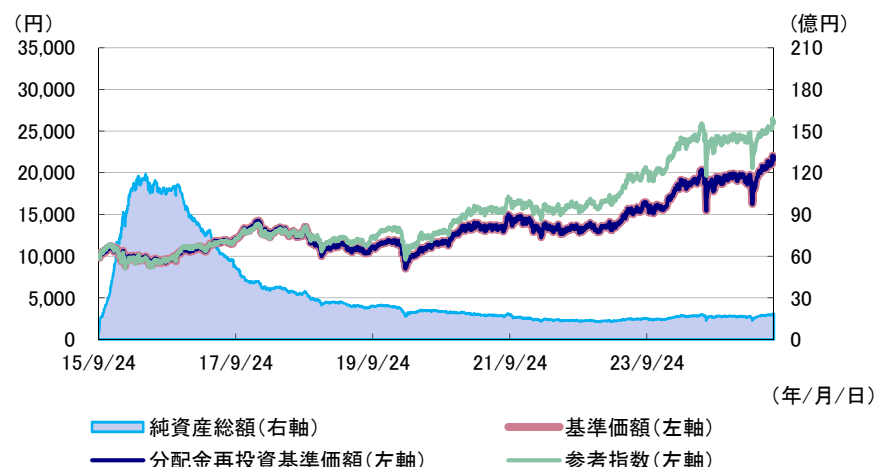
設定来安値 8,507円 2020/3/16

参考指数: JPX日経インデックス400(配当込み)

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移

(期間: 2015/9/24 ~ 2025/7/31)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	2.6%	2.4%
3ヵ月	13.8%	9.9%
6ヵ月	10.3%	6.5%
1年	12.7%	6.2%
3年	66.1%	63.9%
5年	99.8%	121.9%
10年		
設定来	119.6%	162.2%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2016/09/26	0円	第7期	2022/09/26	0円
第2期	2017/09/26	0円	第8期	2023/09/26	0円
第3期	2018/09/26	0円	第9期	2024/09/26	0円
第4期	2019/09/26	0円			
第5期	2020/09/28	0円			
第6期	2021/09/27	0円			
設定来分配金累計額					0円

ポートフォリオの状況

資産	比率
国内株現物	96.7%
その他資産	3.3%

・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
その他資産は、100%から国内株現物の組入比率を差し引いたものです。

組入銘柄数 65銘柄

	ファンド	JPX日経 インデックス 400	TOPIX
平均ROE	13.4%	12.5%	9.0%

・平均ROEは、個別銘柄の実績ROE(自己資本利益率)を単純平均した値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

< 資産組入状況 >

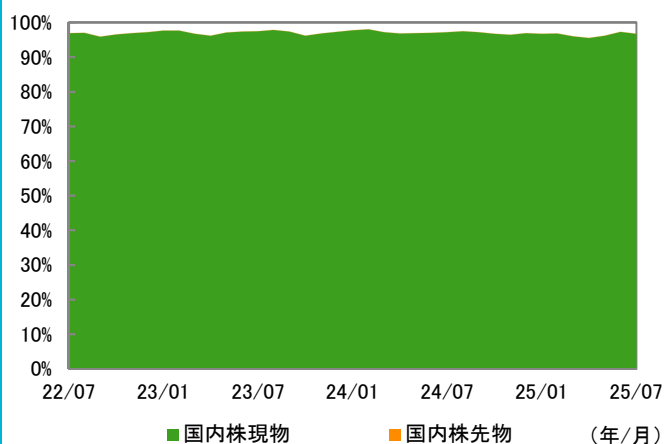
2025/7/31現在

組入資産の状況

種別	比率
国内株現物	96.7%
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
その他資産	3.3%
国内株先物	0.0%

・その他資産は、100%から国内株現物の組入比率を差し引いたものです。

組入資産の推移（月次データ）



組入上位10業種

順位	業種名	比率
1	電気機器	20.4%
2	情報・通信業	12.0%
3	卸売業	8.8%
4	銀行業	7.3%
5	小売業	6.9%
6	輸送用機器	6.8%
7	機械	6.0%
8	非鉄金属	4.1%
9	その他製品	3.8%
10	不動産業	3.4%

組入上位10銘柄

順位	銘柄コード	銘柄名	業種	比率
1	7011	三菱重工業	機械	3.7%
2	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
3	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
4	6501	日立製作所	電気機器	3.3%
5	6758	ソニーグループ	電気機器	2.9%
6	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
7	6701	日本電気	電気機器	2.7%
8	8035	東京エレクトロン	電気機器	2.5%
9	2802	味の素	食料品	2.5%
10	6702	富士通	電気機器	2.5%

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



資本収益力日本株ファンド（年1回決算型）

< 運用コメント >

2025/7/31現在

投資環境

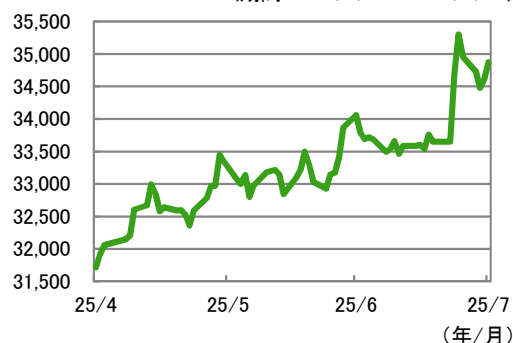
7月の東証株価指数（TOPIX）は月間で3.2%上昇し、月末は2,943.07ポイントで終了しました。

上旬から中旬にかけては、米国の関税政策の先行きに対する警戒感や日本の参議院選挙に対する不透明感などを背景に軟調な展開となりました。下旬は、日米関税交渉での合意内容が好感されたことなどを背景に上昇に転じ、月を通じては上昇して終わりました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「非鉄金属」、「石油・石炭製品」、「銀行業」、下位は「その他製品」、「小売業」、「情報・通信業」などでした。

JPX日経インデックス400の推移

（期間：2025/4/30～2025/7/31）



運用概況

7月の基準価額の騰落率は前月末対比プラス2.6%となりました。

個別銘柄選択では、フジクラ、住友電気工業、太陽誘電などがプラスに寄与した一方で、カブコン、セブン&アイ・ホールディングス、富士通などがマイナスに影響しました。

個別銘柄の選択に当たっては、ROE(自己資本利益率)の「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視して個別企業の調査・分析を行い、「割安度」も考慮しました。具体的には、アドバンテスト、住友不動産、イビデンなどを売却した一方、第一三共、東レ、HOYAなどを購入しました。

業種分類では、情報・通信業、電機機器などの保有ウェイトを参考指数対比で高位としております。個別銘柄では、発電システムや航空・防衛・宇宙関連など多岐にわたる事業を展開する「三菱重工業」、社会イノベーション企業への変革を目指す「日立製作所」、エンタテインメントとテクノロジーを融合させた成長モデルをグローバルで展開する「ソニーグループ」などを保有しています。

今後の市場環境の見通し／運用方針

今後の国内株式市場は、上値を試す可能性はあるものの、基本観は高値圏でのレンジ相場を想定します。先月は米国関税率が当初想定より引き下がることが決まり上昇要因になりましたが、8月からの新関税率による景気・企業業績や物価上昇へのマイナス影響は見極める必要があると考えています。具体的には、貿易量(需要)の減少、価格転嫁に伴う消費の下振れなどが挙げられます。また、参議院議員選挙での与党過半数割れを受け、政局の変化や野党の掲げる消費減税をはじめとした財政拡張政策の進展、それに伴う国内金利上昇影響も注視しています。半面、プラス要因としては、①需給面において、過去最高水準の自社株買いのほか、海外投資家の買い越し基調が継続していること、②米国景気の減速や関税の物価影響が把握できるようになれば、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待が高まる可能性があること、などが市場のサポート要因になるとみています。

当ファンドでは、ROEの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しています。高水準のROEを中長期的に持続・改善できる企業、すなわち「続けて稼ぐ力」のある企業を選別することが、信託財産の中・長期的な成長に寄与するとの考えを持ったうえで、個別企業の調査・分析を行い、「割安度」も考慮してポートフォリオを構築します。

具体的には、安定した市場で独自のビジネスモデルや競争優位性を認める企業への選別投資を実施します。また、「続けて稼ぐ力」が見込めて、注目している分野は、情報システム高度化、生成AIの普及拡大、自動車電動化、生産・業務の効率化・自動化、インバウンド需要拡大などです。また、株主還元に積極的な企業にも注目します。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

資本収益力日本株ファンド(年1回決算型)は、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE(自己資本利益率)」を重視した銘柄選択を行います。

- ◆個別企業調査・分析により、ROEが相対的に高い銘柄の中から、「高いROEが持続している企業」、「今後もさらなるROEの改善(上昇)が見込める企業」を選別し、割安度やリスク水準等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築します。

ROE…Return On Equity(自己資本利益率)の略称で、株主が投下した資本に対する収益力を表し、一般にこの値が高いほど効率的な経営が行われていると評価することができます。近年、株主から見た経営の効率性や収益力を表わす投資指標として注目されています。

(算出式) $ROE(\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本}$

- ◆株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、各銘柄への投資割合については、概ね等金額投資※となることを基本とします。

※ 銘柄によっては、投資魅力度等に応じて投資割合を調整する場合があります。

- ◆「資本収益力日本株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドはわが国の株式への投資に際して、ROEを重視した銘柄選択を行うため、当ファンドの基準価額の値動きと、わが国の株式市場全体の値動きが、大きく異なる場合があります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2025年9月18日まで ※当ファンドの信託期間は2025年9月26日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合（換金の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2025年9月26日まで（2015年9月25日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.573%(税抜1.43%) ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱い」についてのご注意をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年8月8日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

マンスリーレポート

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年8月8日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引 業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）